



しあわせ信州

長野県債と財政状況

令和3年10月
長野県総務部財政課



長野県の概要

面積・人口等

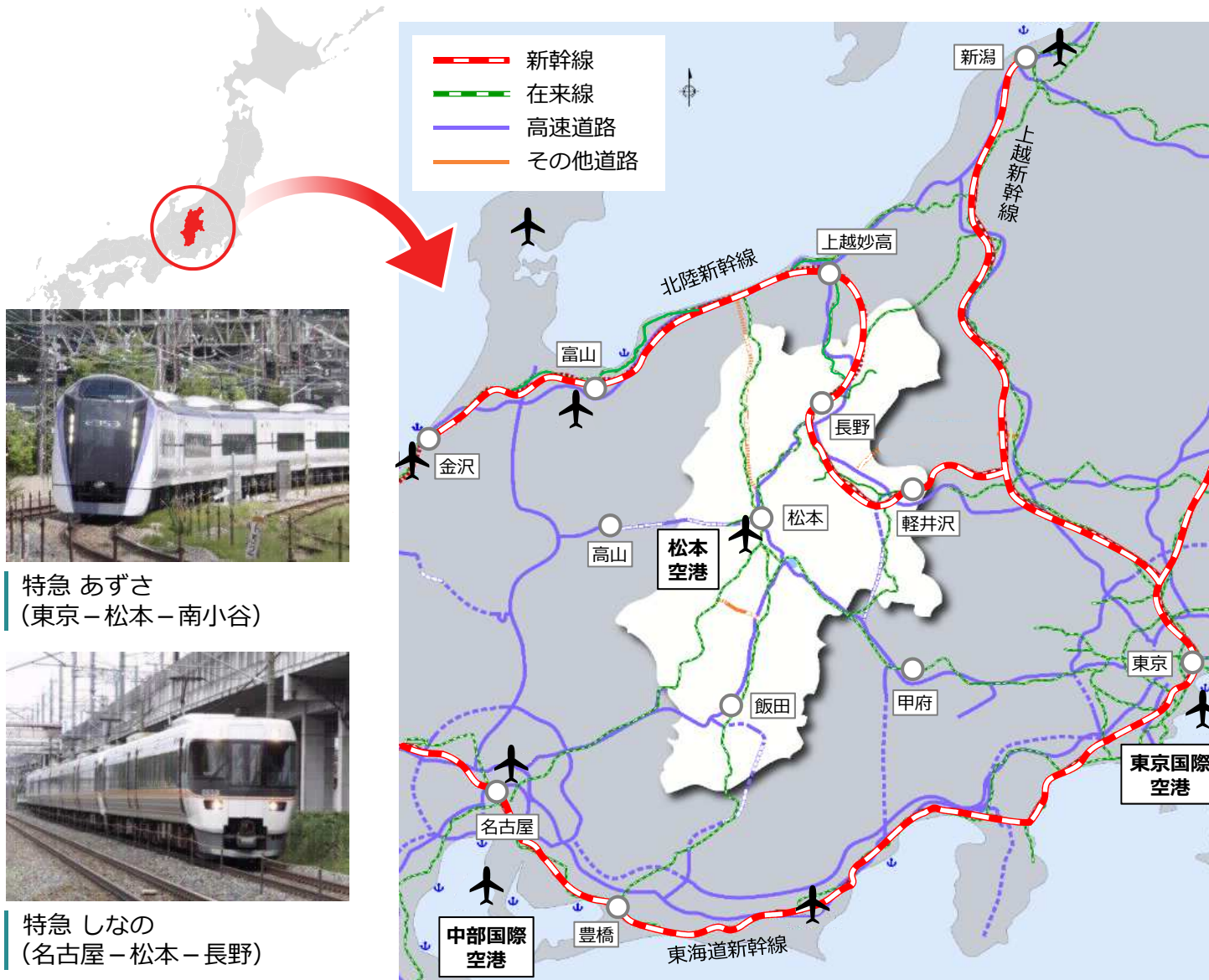
面積	13,561.56km ²	▶ 全国第4位
人口 (R2国勢調査(速報))	204万9,683人	▶ 全国第16位
総世帯数 (R2国勢調査(速報))	83万0,413世帯 1世帯当たり2.47人	▶ 全国第16位
平均寿命 (H27年)	男性 81.75歳 女性 87.67歳	▶ 全国第2位 ▶ 全国第1位
就業率 (H27国勢調査)	59.0% 女性 50.6% 高齢者 28.7%	▶ 全国第2位 ▶ 全国第2位 ▶ 全国第1位

経済・産業

県内総生産 (H30年度)	8兆5,976億円	▶ 全国第18位
一人当たり県民所得 (H30年度)	301万円	▶ 全国第20位
製造品出荷額等 (R1年)	6兆4,659億円	▶ 全国第18位
農業産出額 (R1年)	2,556億円	▶ 全国第12位
県内観光地延利用者数 (R2年)	5,148万人	



交通ネットワーク



松本空港
 (松本 - 福岡, 札幌, 神戸, 大阪)



北陸新幹線
 (東京 - 長野 - 金沢)

しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）①



■ **基本目標**：確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～学びと自治の力で拓く新時代～

■ **計画期間**：平成30年度から5年間

■ **政策推進の基本方針**

学びの県づくり：子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している県をめざします。

推進エンジンに政策を展開
学びと自治の力を

クリエイティブな
社会をつくる

**産業の生産性が
高い県づくり**

時代の変化に柔軟に対応する産業が持続的に発展し、地域の活力を生み、県民の生活を支えている県をめざします。

**人をひきつける
快適な県づくり**

自然・文化と利便性をあわせもつ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しめる県をめざします。

重点目標

- **付加価値を高め、経済成長を実現！**
労働生産性：7,314千円/人（2014年度）→ 8,065千円/人（2020年度）
- **県民の豊かさ、全国トップレベルを維持！**
県民一人当たり家計可処分所得：2,409千円（2014年度）→ 2,785千円（2020年度）
- **人口の社会増を実現！**
社会増減：転入者と転出者の差：▲739人（2017年）→ 社会増（2022年）
- **インバウンド需要を取り込み、観光消費額を増加！**
観光消費額：7,320億円（2016年）→ 8,100億円（2022年）

安心して希望あふれる
社会をつくる

**いのちを守り育む
県づくり**

自らの健康と豊かな自然環境を守り、育み安心できる暮らしを次世代に継承している県をめざします。

**誰にでも居場所と
出番がある県づくり**

誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている県をめざします。

重点目標

- **2025年に県民希望出生率1.84に！**
合計特殊出生率：1.59（2016年）→ 1.76（2022年）
- **さまざまな人の労働参加を全国トップに！**
就業率：60.7%（2016年）→ 61.5%（2020年）
- **健康長寿日本一を維持！**
健康寿命：全国1位（2013年）→ 全国1位
- **再生可能エネルギー自給率100%地域をめざし自給率向上！**
再生可能エネルギー自給率：8.0%（2015年度）→ 12.9%（2020年度）

自治の力みなぎる県づくり：多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている県をめざします。

しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）②



特色1 「SDGs（持続可能な開発目標）」を計画にビルドイン

経済・社会・環境の三側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現を目指します。

長野県は、2018年6月にSDGsの達成に向けて優れた取組を提案する「SDGs未来都市」に選定されました。

「SDGs（持続可能な開発目標）」とは

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に盛り込まれた17のゴールと169のターゲットで、誰一人取り残さない持続可能な社会をつくるための「世界共通のモノサシ」です。



特色2 人口減少社会に立ち向かう

「信州創生戦略」（都道府県まち・ひと・しごと創生戦略）の政策を継承

県内産業の振興①

- 時代の変化に柔軟に対応する産業が持続的に発展し、地域の活力を生み、県民の生活を支える「産業の生産性が高い県」を目指します
- 航空機、食品、医療機器、AI・IoT・ロボット、ITなどの分野で助成策を打ち出し、県内産業の振興を図っています

産業振興助成策の事例

名称	策定日
長野県航空機産業振興ビジョン	2016年5月
長野県食品製造業振興ビジョン	2017年9月
長野県医療機器産業振興ビジョン	2019年3月

名称	策定日
産業生産性向上のためのAI・IoT等利活用戦略	2019年3月
信州ITバレー構想	2019年9月
信州ワインバレー構想	2013年3月

1. 長野県航空機産業振興ビジョン

- 長野県の「強み」である超精密加工や電子・情報技術を集めてユニット化し、「アジアの航空機システム拠点」の形成を目指す
- 新型コロナウイルス感染症の影響による、世界的な航空機需要急減などの環境変化を踏まえ、需要回復期において、県内企業がその需要を取り込み、成長軌道に乗れるよう取り組みを展開中

達成目標

		目標値
航空機産業に取り組む 県内企業数	89社	100社
航空機関連の 製造品出荷額等	213億5,780万円	214億円
環境試験設備の 利用件数	43件/年	5年間累計 400件

※2019年度末時点

2. 長野県食品製造業振興ビジョン

- 長寿県NAGANOの「からだに優しい食品」の創出・提供を核として、国内外の食市場で優位性を確保する食品製造業の実現を目指す

確保を目指す4つの優位性

- 健康志向や世界基準の安全・安心など消費者（市場）ニーズに沿った確かな開発力
目標：商品化100品目（～2022年度）
- 健康長寿やそれを支えてきた食文化・歴史・風土等の本質的な価値を活用したブランド力
- 世界市場への展開を加速する高いマーケティング力
目標：輸出額69億円（～2022年度）
- 農業・観光等の関連産業との連携による新たな価値の創出力

達成目標

		目標値
食品製造業の 製造品出荷額等	6,511億（2014年）	7,700億円

県内産業の振興②

3. 長野県医療機器産業振興ビジョン

- 医療機器分野でのシリコンバレーとして、世界の医療機器産業の発展に貢献する長野県を目指す

フェーズ1 日本、世界で存在感を高める

現在地

- ニッチトップ型の開発型中小企業等の創出・成長促進
- 本県の優れた技術を東証大手メーカーへ提案
- 本県の技術を活かすベンチャー等の創出・成長促進
(事例:「信州医療機器事業化開発センター」を設置)

フェーズ2 開発プレイヤーが集う仕組みづくり

フェーズ3 開発・事業化のエコシステム形成

5. 信州ITバレー構想

- Society5.0時代を共創するIT人材・IT産業の集積地「信州」を目指す

構想の推進体制組織として「信州ITバレー推進協議会(NiIT)」を発足し、県内の先進的な取組に対する重点支援や情報発信・プロモーションを行っています。



推進目標

		目標値
IT産業における 1従業員当たりの売上高	1,507万円 (2017年)	2,000万円 (2025年)
<参考指標> IT事業所数の増加	474か所 (2017年)	700か所 (2025年)

4. 産業生産性向上のためのAI・IoT等利活用戦略

- AI・IoT等の利活用を拡大し、あらゆる産業分野において、人口減少下における徹底した省力化の推進と新たな付加価値の創出を目指す

AI・IoT等の先端技術の活用に係る相談対応やベンダーとのマッチング支援、技術導入経費の補助等により中小企業等の生産向上を支援します。



推進目標

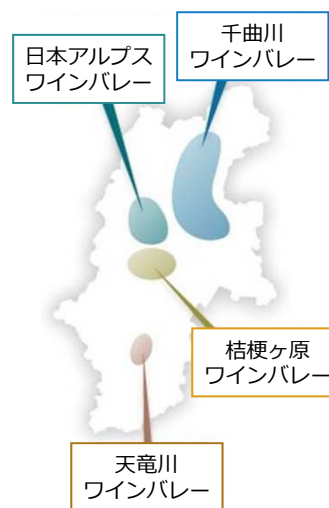
		目標値
AI・IoT等導入率	9.4% (2018年度)	50.0% (2021年度)
労働生産性	7,314千円 (2014年度)	8,065千円 (2020年度)

6. 信州ワインバレー構想 ～世界が恋する、NAGANO WINE～

- ワイン産業を究極の6次産業と位置付けし、ブドウの生産から観光までを一貫して産業の振興を目指す

推進目標

		目標値
ワイン用ぶどうの栽培面積	170ha (2011年産)	370ha (2023年)
長野県内でのワイン購入量	成人一人当たり 2.7ℓ/年 (2010年産)	5.2ℓ (2023年)
ワイナリー数	25場 (2011年産)	70場 (2023年)



起債運営方針

- 調達手段の多様化として、令和2年度は20年定時償還債・グリーンボンド（10年満括）の発行を開始しました
- 令和3年度につきましては、発行計画に記載の通り合計1,150億円の調達を計画しております

調達手段の多様化

- 5年債の発行に加え、2020年度には主幹事方式での20年定時償還債及びグリーンボンドの発行を開始しました
- 2021年度では、主幹事方式により4月の10年債、9月等の30年定時償還債を新たに発行しました

グリーンボンドの発行について

- 長野県は、2050年の二酸化炭素（CO₂）排出量実質ゼロの達成（緩和）と気候変動に起因した自然災害による被害の回避・軽減（適応）に向けた取組として、令和2年度からグリーンボンドを発行しています。これを契機に、県内におけるESG投資に対する機運醸成を図ります

令和3年度市場公募債発行計画

令和3年度

（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債									150				150
10年債（グリーンボンド）							100						100
10年債（満期一括）	200												200
30年債（定時償還）						200	100						300
共同発行債			100	100					100			100	400
計													1,150

県債の資金別発行状況

- 安定的に資金調達をするために、調達手段の多様化を図りながら市場公募債の発行額の割合を高めています

(単位：億円)

資金区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
政府資金	187.0	126.4	130.2	118.6	67.5	130.4	122.8	91.5	84.0	182.6	175.7
機構(旧公営公庫)資金	0.0	0.5	15.5	6.2	12.9	5.0	9.0	17.2	39.8	4.3	88.8
国の予算貸付金	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市場公募債	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	710.0	650.0	710.0	760.0	1,050.0	1,245.0
銀行等引受債	945.0	649.6	858.2	785.8	805.5	859.4	988.4	1,032.5	1,120.8	1,250.5	1,151.0
合 計	1,932.0	1,576.6	1,803.9	1,710.6	1,685.9	1,704.8	1,770.2	1,851.2	2,004.6	2,487.4	2,660.5
市場公募債の 割合 (%)	41.4	50.7	44.3	46.8	47.5	41.6	36.7	38.4	37.9	42.2	46.8

※ 一般会計、発行額ベース、借換債含み

令和3年度当初予算

1兆423億3,067万5千円

前年度比
+946億4,406万8千円
+10.0%

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルスや度重なる災害から県民の命と暮らしを守り抜くとともに、しあわせ信州創造プラン2.0に掲げる政策推進の基本方針に基づき、各種施策を着実に推進を図るための予算です。

新型コロナウイルスから県民の命や健康を守り抜く

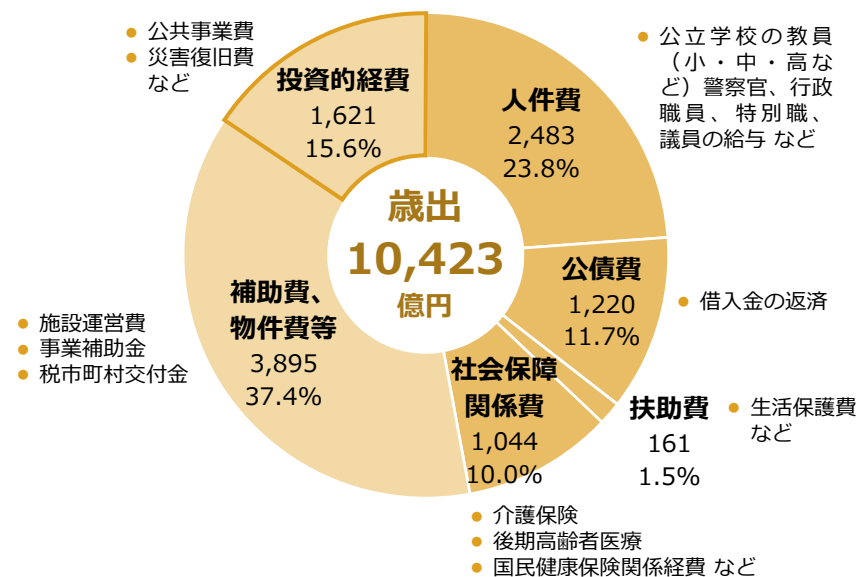
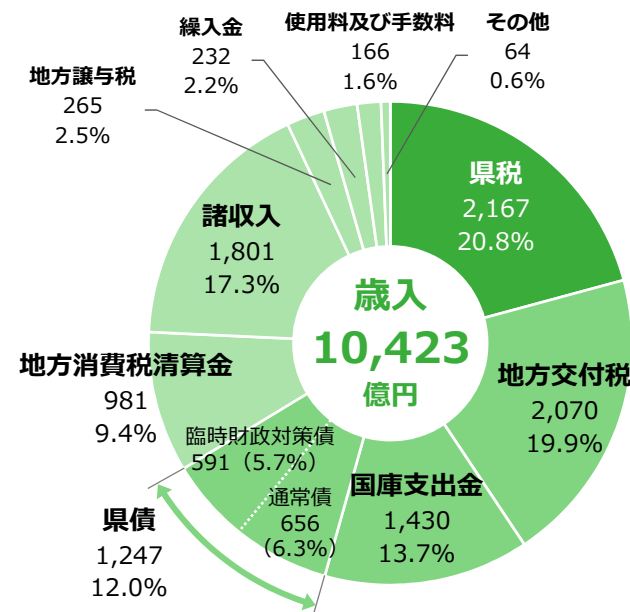
- 必要な検査・医療・福祉提供体制を確保
- 生活に困窮する方を始めとする県民の暮らしを支え、良質な雇用を確保し、産業を支え抜く

将来に向けた投資

- 都市部における地方回帰の流れやデジタル社会の動きなどを好機と捉え、信州リゾートテレワーク、IT産業の集積に向けた信州ITバレー構想の推進、あらゆる場面をデジタル化する長野県DX戦略を具体化

「2050ゼロカーボン」への取組み

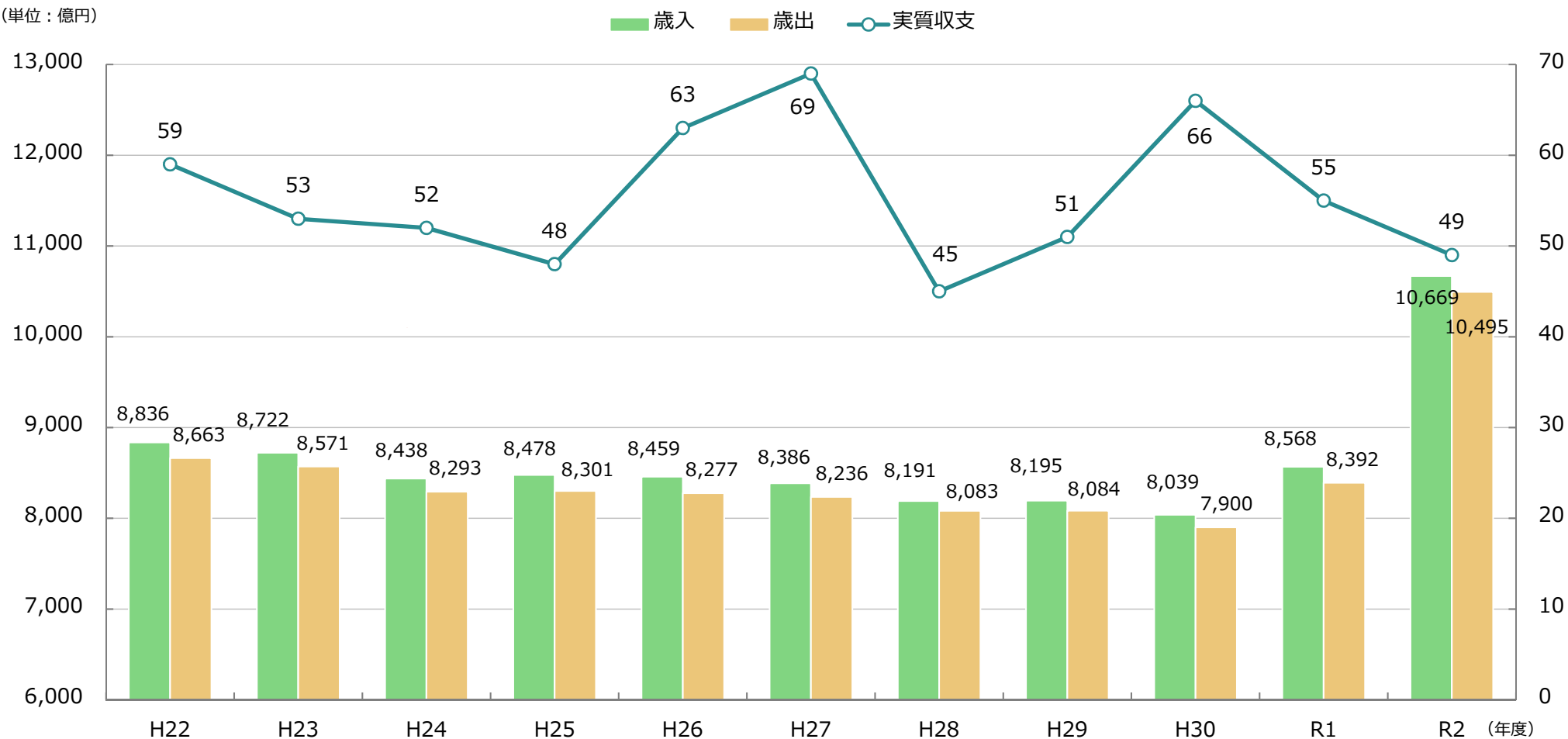
- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害から県民の命と暮らしを守ること重要な責務であり、流域治水、防災・減災対策を講じる



普通会計決算の状況 ～決算額と実質収支の推移～

- 新型コロナウイルス対応により、歳入・歳出共に大幅増となっています
- 収支は黒字で推移しています

(単位：億円)

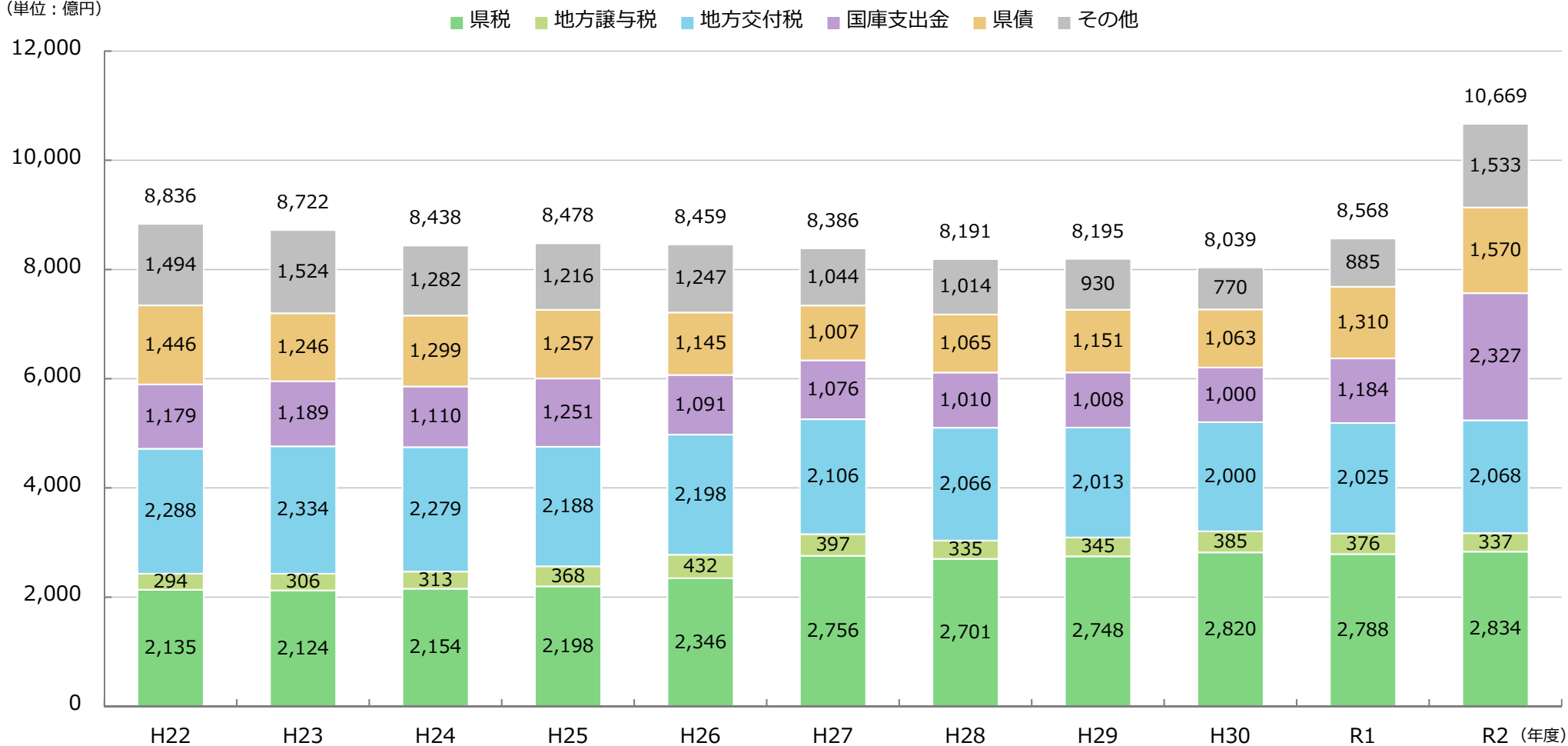


※ 実質収支 = 歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源

普通会計決算の状況 ～歳入決算額の推移～

- 令和2年度の歳入は、新型コロナウイルス対応に係る国庫支出金（地方創生臨時交付金等）が増加したことなどから、歳入は大幅に増加しました

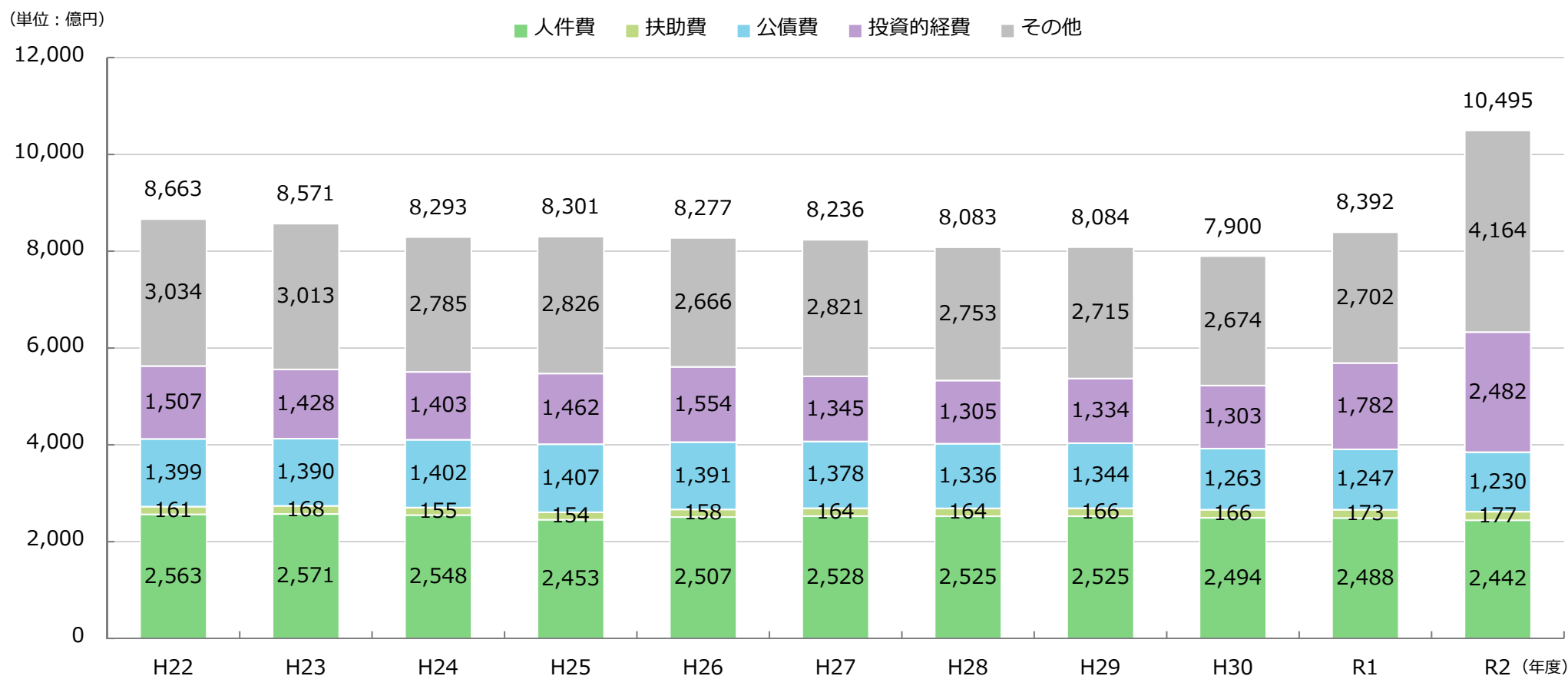
(単位：億円)



※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある

普通会計決算の状況 ～歳出決算額の推移～

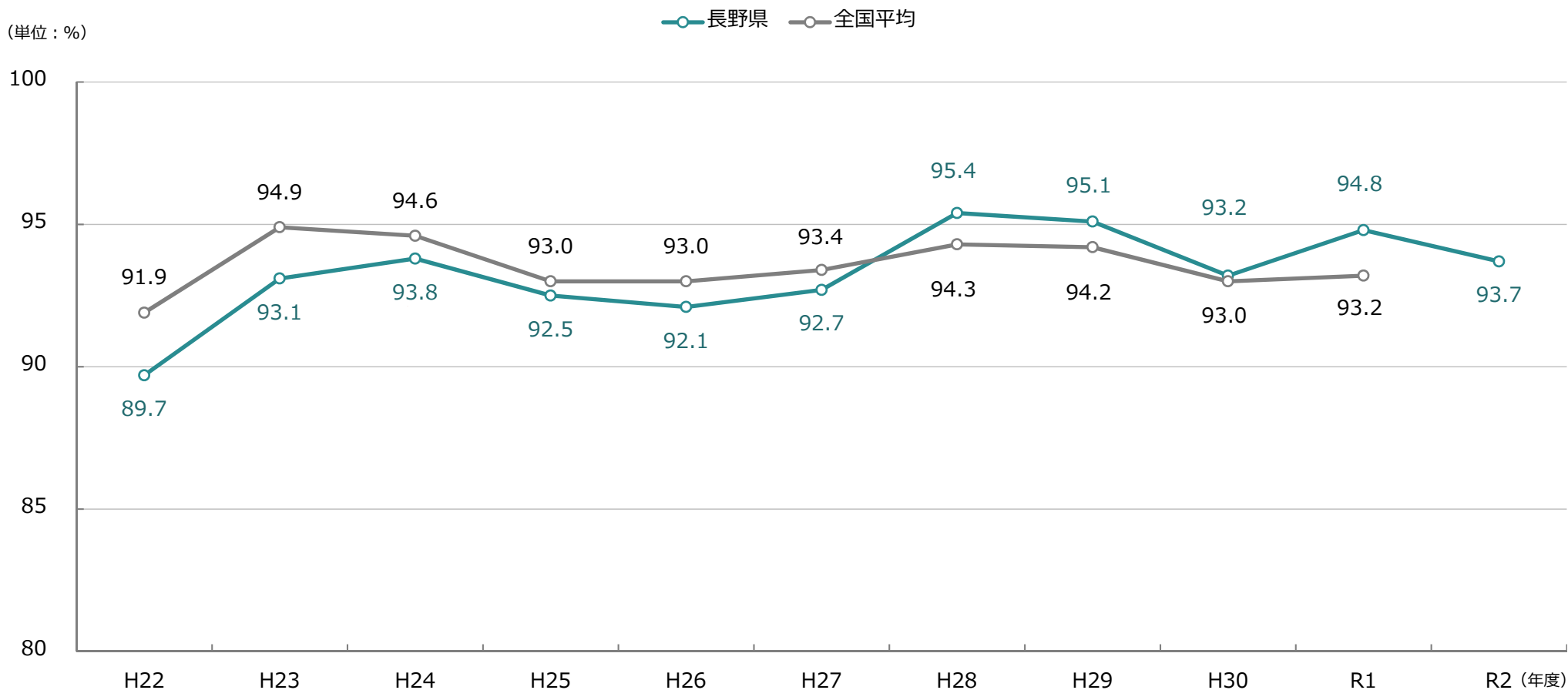
- 令和2年度の歳出は、公債費や人件費などが減少しましたが、災害復旧を目的とした投資的経費や新型コロナウイルス対応経費（物件費、補助費等）の増加により、前年比2,103億円の増（25.1%増）となりました
- 公債費は、H30年度までの発行額の抑制及び金利低下による利金支払額減により、減少傾向で推移しています



※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある

経常収支比率の推移

- 人件費、公債費等の経常経費の削減に努めていますが、社会保障費が増加傾向にあるため、経常収支比率は全国と同様に高い水準となっています



公営企業会計決算の状況

- 各事業ともに純利益を計上しており、安定した経営を行っています
- 令和3年3月に今後5年間の経営戦略である「長野県公営企業経営戦略」（改訂版）を策定しました。基本方針に「経営の安定と未来への投資」を掲げ、電気事業・水道事業を実施しています

公営企業会計 令和2年度決算

（単位：百万円）

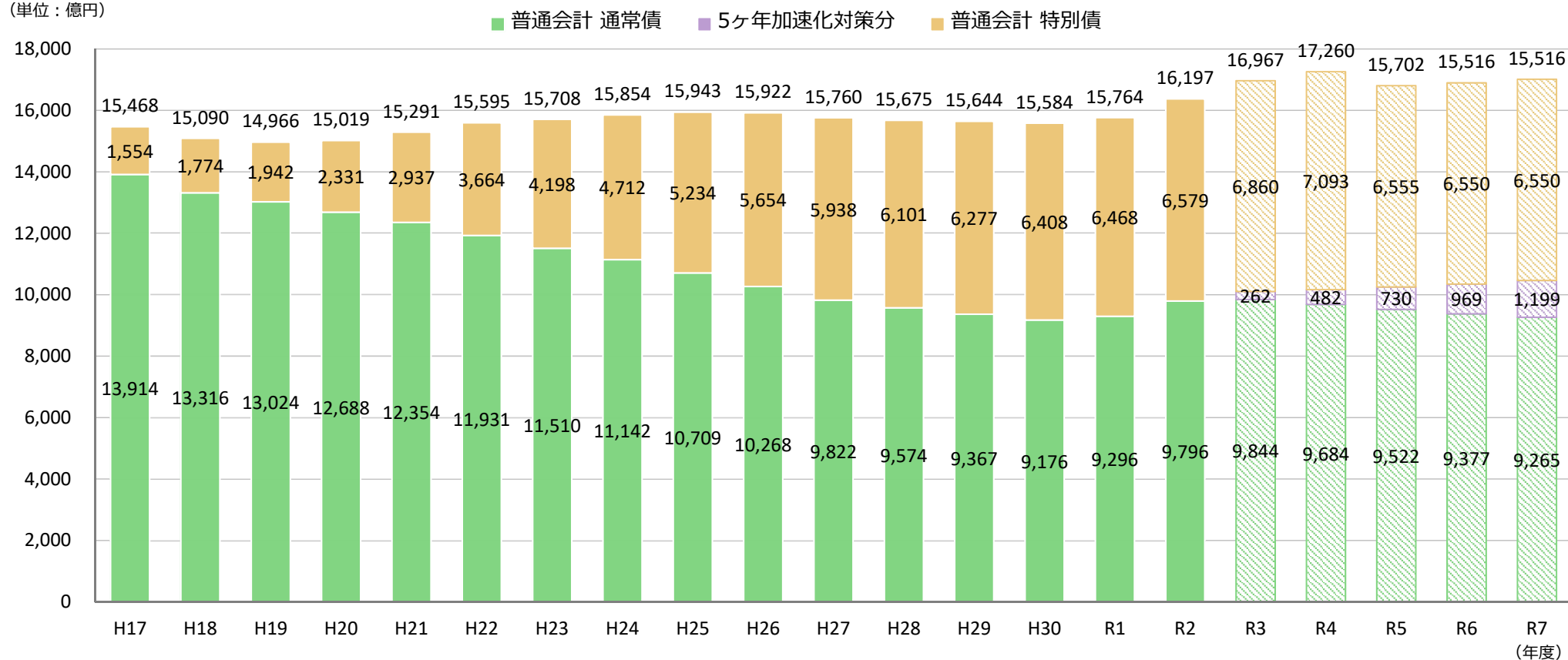
区分		電気事業	水道事業	流域下水道事業
損益収支	経常収益	3,572	5282	13,683
	経常費用	2,665	4,529	13,666
	経常損益	907	753	17
	特別損益	0	0	0
	純損益	907	753	17
資本的収支	収入	2,899	1,550	10,498
	企業債	2,824	1,334	2,327
	支出	4,758	3,763	10,344
	企業債償還金	507	1,482	2,117
	収支差	△1,859	△2,213	154

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある
 ※ 損益収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込み

県債残高の見通し

- 建設事業等に充てるための通常債は、H30まで減少傾向で推移していましたが、令和元、2年度は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業、令和元年東日本台風の災害復旧事業に取り組むため、県債残高は増加しました
- 今後も、将来負担の軽減と世代間負担の公平性のバランスを保ちながら適正な規模の発行に努めるとともに、臨財債の廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求め、県債残高の縮減に取り組めます

(単位：億円)



※ 普通会計決算額。R3年度以降は見込額

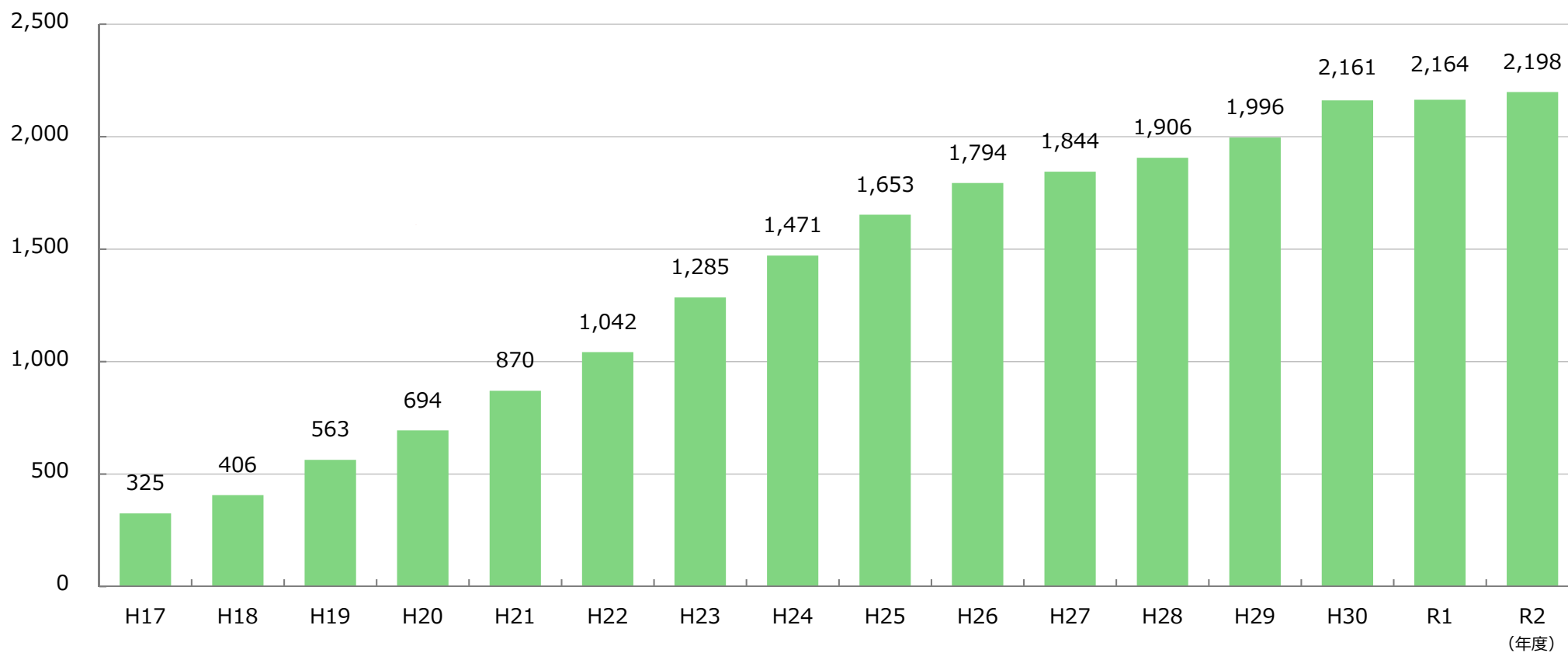
※ 特別債：臨時財政対策債と減収補てん債（特例分）の合計

※ 5ヶ年加速化対策分：国の「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」（R3～7）を活用した県債見込額

減債基金（満期一括償還分）の状況

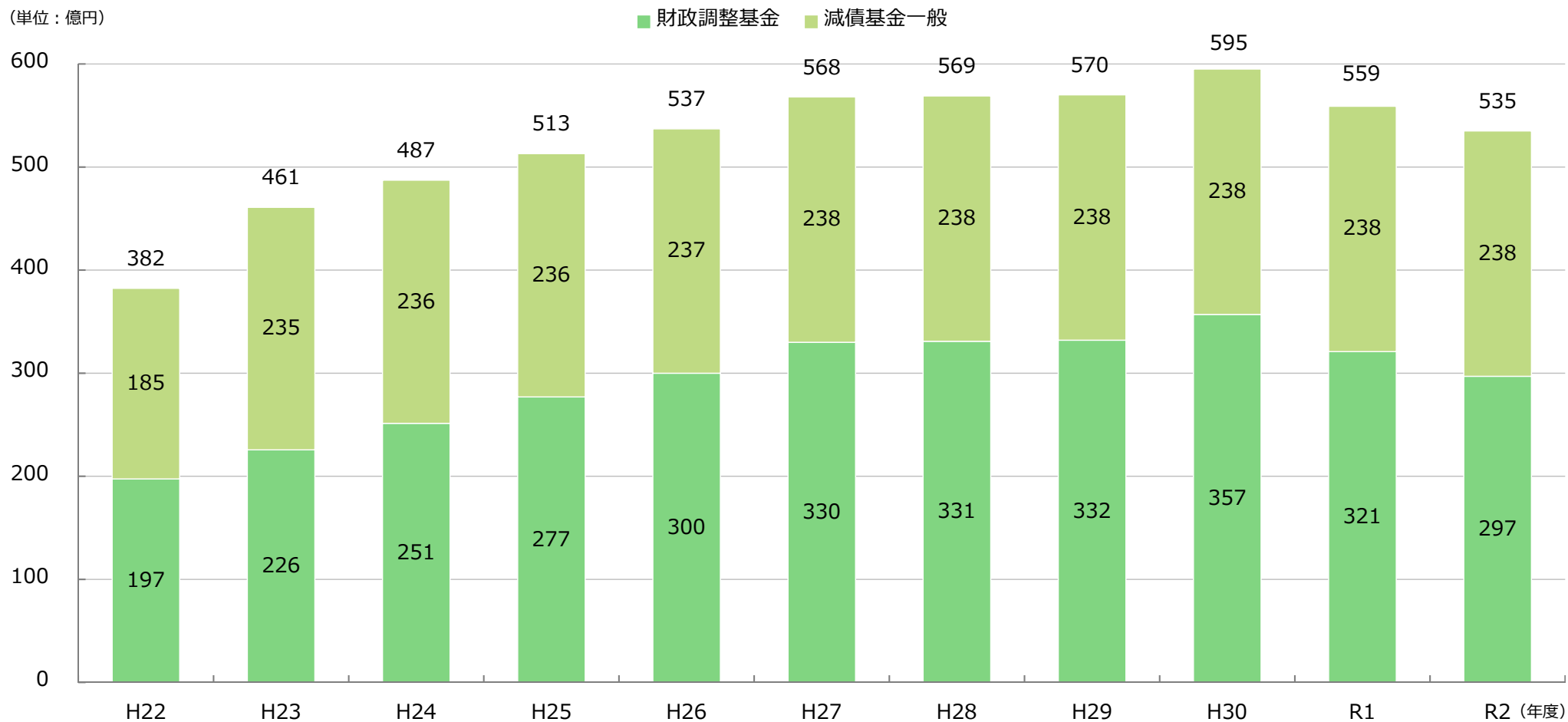
- 満期一括償還に備えて、平成8年度から計画的に減債基金の積立を行っています
- 財政調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません
- 地方債、財投機関債の購入などによる効率的な運用を実施し、利子収入の確保に努めています

(単位：億円)



財政調整のための状況

■ 基金（財政調整基金、減債基金）の令和2年度末残高は535億円です



※ 減債基金には、満期一括償還に係る積立額を含んでいない

健全化判断比率

- 実質赤字、連結実質赤字は発生していません
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに早期健全化基準を大きく下回っています

令和2年度決算に基づく比率

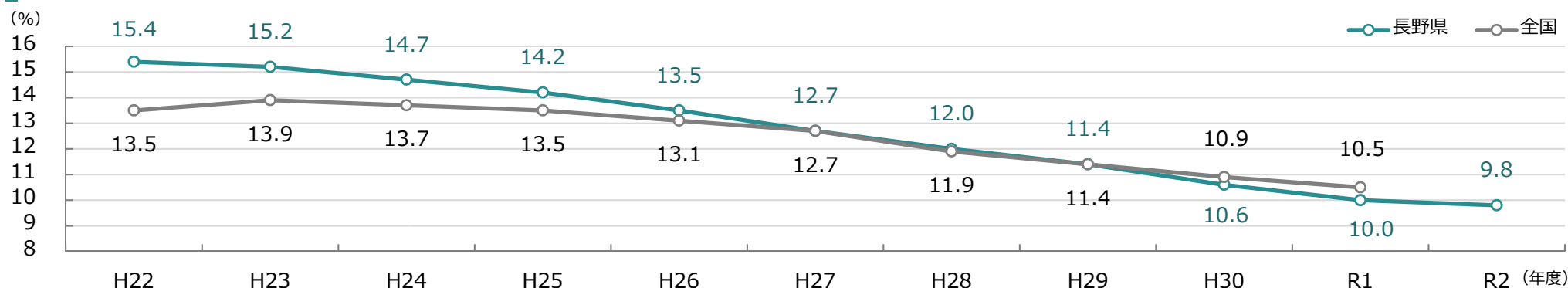
指標	長野県	全国平均 (加重)	早期健全化基準 (都道府県)	財政再生基準 (都道府県)
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率 (3か年平均)	9.8% <-位> (R1:10.0% <15位>)	-% (R1:10.5%)	25%	35%
将来負担比率	173.1% <-位> (R1:170.6% <16位>)	-% (R1:172.9%)	400%	—

(注) < > は全国順位 (健全度が高い = 数値が低い順)

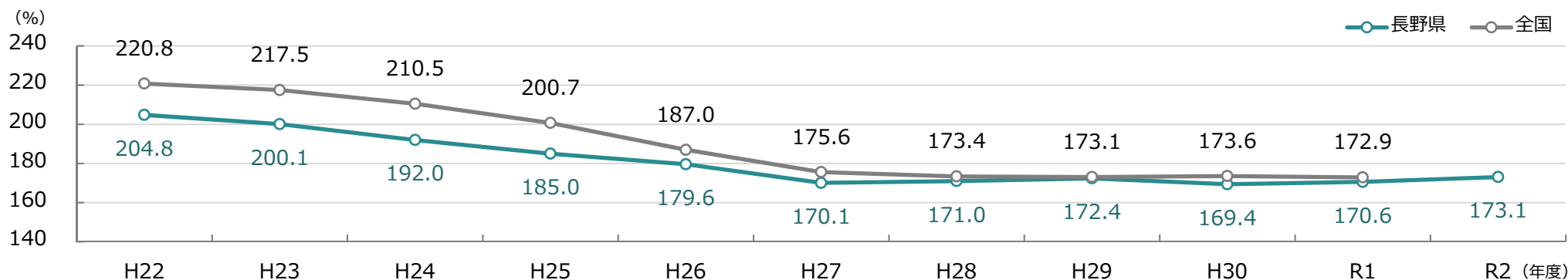
実質公債費比率・将来負担比率の推移

- 令和2年度の実質公債費比率は、平成30年度までの県債の発行抑制に伴い元利償還額が減少したことから、前年度比0.2ポイント低下し、15年連続での低下となりました
- 令和2年度の将来負担比率は、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策、令和元年東日本台風災害復旧事業等の実施により、県債残高が増加したため、前年度比2.5ポイント上昇しました

実質公債費比率



将来負担比率



バランスシート（＋純資産変動計算書・資金収支計算書）の状況

- 総務省より提示された「統一的な基準」に基づき作成しています
- 普通会計ベースの資産では、有形固定資産（道路・橋りょう・公園・住宅、高等学校、治山造林等）が81.7%を占めています。
- 負債では、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が88.5%を占めています。

普通会計におけるバランスシート 令和元年度末現在

資産の部

（単位：億円）

借方	令和元年度
1. 有形・無形固定資産 インフラ・事業用資産、物品 等	18,596
2. 投資・その他の資産 投資・出資金、貸付金、基金 等	3,318
3. 流動資産 現金・預金、未収金 等（うち歳計現金）	836
	(223)
資産合計（A）	22,767

資金収支計算書

収入	10,571
－ 支出	10,532
＝ 本年度資金収支額	39
＋ 前年度末資金残高	146
＝ 本年度末資金残高	185

負債の部

（単位：億円）

貸方	令和元年度
1. 固定負債 県債、退職給与引当金 等	19,063
2. 流動負債 翌年度県債償還予定額 等	1,338
負債合計（B）	20,401

純資産の部

純資産合計（A）－（B）	2,366
負債・純資産合計	22,767

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	2,103
－ 純行政コスト	6,522
＋ 税収等・国県等補助金	6,786
＋ 無償所管換等	0
＝ 本年度末純資産残高	2,366

行政コスト計算書の状況

- 令和元年度の普通会計ベースの行政コスト計算書において、経常行政コストは6,441億円です。

普通会計における行政コスト計算書 令和元年度

	令和元年度	構成比
人にかかるコスト（人件費など）	2,499億円	37.1%
物にかかるコスト （物件費、維持補修費、減価償却費）	728億円	10.8%
移転支出的なコスト （社会保障給付、補助金など）	2,977億円	44.2%
その他のコスト（支払利息など）	524億円	7.8%
経常行政コスト合計（A）	6,728億円	100.0%
経常収益（B）	287億円	—
純経常行政コスト（A） - （B）	6,441億円	—
県民一人当たりの行政コスト	312千円	—

財政改革の取り組み

行政・財政改革方針（平成24～28年度）

歳入の確保

ふるさと信州寄付金の確保、ネーミングライツの導入（6施設）、広告収入の確保 など

歳出削減

官民格差是正のため、退職手当の支給水準を平成25年度から段階的に引下げ（△15.6%）など

（単位：億円）

項目		H24年度～H28年度		
		計画額	実績	差引
歳入	新たな歳入確保	4.9	7.1	2.3
	県税収入の確保	61.2	127.9	66.7
	受益者負担の適正化	2.5	2.5	0.0
	県有財産の有効活用	63.6	64.9	1.4
	臨時的財源の活用	4.3	6.7	2.4
	小計	136.5	209.2	72.7
歳出	抜本的な事業見直し	72.7	120.7	48.0
	人件費の縮減	55.1	205.6	150.5
	公債費の縮減	4.2	8.8	4.6
	効率的な予算執行	200.0	266.7	66.7
	小計	332.0	601.8	269.8
合計		468.5	811.0	342.6

※ 金額は一般財源ベース

※ 表示単位未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある

長野県行政経営方針（平成29年度～）

Ⅲ 行政サービスを支える基盤づくり

3 持続可能な財政運営

- （1）歳入確保の取組
- （2）施策・予算の重点化

（3）将来世代への過度な負担の抑制

- 実質公債費比率を16%未満に維持
- 将来負担比率を全国平均以下に維持

- ① 臨時財政対策債を除く元金ベースで
プライマリー・バランスの黒字を維持
- ② 県が将来の負担を保障する団体等の借入金も含め、**県全体の債務残高を縮減**

中期財政試算（令和3年2月）

- 歳入確保策や歳出削減策など、財政健全化に向けた取組を一層進めることにより、財政赤字を出すことなく、安定的な財政運営を行っています。

（単位：億円）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
県税	2,269	2,167	2,208	2,240	2,267	2,291
地方交付税等	3,331	3,330	3,309	3,315	3,329	3,323
県債	1,873	1,247	1,437	1,437	1,441	1,439
その他	4,034	3,552	3,248	2,997	2,784	2,543
歳入合計 A	11,507	10,296	10,202	9,989	9,821	9,596
義務費	3,861	3,864	3,867	3,837	3,847	3,834
投資的経費	2,992	1,621	1,935	1,964	2,010	2,010
社会保障関係費	1,042	1,044	1,071	1,097	1,126	1,157
県税交付金等	989	1,023	1,042	1,061	1,077	1,092
その他行政経費	2,722	2,871	2,405	2,139	1,898	1,674
歳出合計 B	11,606	10,423	10,320	10,098	9,958	9,767
差引額 C = A - B	△ 99	△ 127	△ 118	△ 109	△ 137	△ 171
効果的な予算執行 D		40	40	40	40	40
財源不足額 E = C + D	△ 99	△ 87	△ 78	△ 69	△ 97	△ 131
基金残高	488	401	323	254	157	26

※ 一般会計ベース



長野県
総務部 財政課 資金係

住所 〒380-8570 長野県大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7042 FAX 026-235-7475

HP <http://www.pref.nagano.lg.jp/>

Mail funding@pref.nagano.lg.jp